

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
15 新潟県	107 新潟市西区	15100	4110005001689	05 その他	01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人からし種の会					
(8)主たる事務所の住所 新潟県 新潟市西区		西有明町2番5号			
(9)主たる事務所の電話番号 025-201-7688		(10)主たる事務所のFAX番号 025-201-7626		(11)従たる事務所の有無 2 無	
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://www.karashi-mana.org/		(14)法人のメールアドレス karashi9845-tane@cyber.ocn.ne.jp			
(15)法人の設立認可年月日 平成14年7月26日		(16)法人の設立登記年月日 平成14年8月2日			

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
小淵 康而	H31.4.1 ~ R5.6		2 無	2 無	2
無職 教育経験者					
村井 良次	H31.4.1 ~ R5.6		2 無	2 無	1
有明地区自治協議会会長、西有明町第一自治会会長					
黒崎 浩	H31.4.1 ~ R5.6		2 無	2 無	1
ゼネラルエナジー株式会社 勤務					
小池 由佳	H31.4.1 ~ R5.6		2 無	1 有	2
新潟県立大学 准教授、シロ-ム・社会福祉協議会 評議員					
石坂 誠	H31.4.1 ~ R5.6		2 無	2 無	2
敬和学園大学、旧NPO法人サマリア理事					
中村健三郎	H31.4.1 ~ R5.6		2 無	2 無	2
小針自由が丘自治会会長、坂井輪小学校区町づくり協議会副会長					
児玉 幸	R2.4.1 ~ R6.6		2 無	2 無	2
牧師					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	5,432,829	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
山崎 ハコネ	1 理事長 R1.6.24 ~ R3.6		1 常勤	令和2年6月24日 当法人理事長、大学准教授	2 無	3 職員給与のみ支給
遠藤 真一	2 業務執行理事 R1.6.24 ~ R3.6		2 非常勤	令和2年6月24日 (福)長岡三古老人福祉会 研究研修センター長岡センター	2 無	4 いずれも支給なし
小山 寛	3 その他理事 R1.6.24 ~ R3.6		2 非常勤	令和2年6月24日 医師、内科部長	2 無	4 いずれも支給なし
松永 堡智	3 その他理事 R1.6.24 ~ R3.6		2 非常勤	令和2年6月24日 牧師	2 無	4 いずれも支給なし
佐藤 静子	3 その他理事 R1.6.24 ~ R3.6		2 非常勤	令和2年6月24日 牧師	2 無	4 いずれも支給なし
土田 成子	3 その他理事 R1.6.24 ~ R3.6		1 常勤	令和2年6月24日 当法人の看護師・統括施設長	2 無	3 職員給与のみ支給
			3 施設の管理者			

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日		
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数		
大澤 理尋	弁護士 R1.6.24 ~ R3.6	2 無	令和1年6月24日		
饒村 悠子	税理士及び行政書士 R1.6.24 ~ R3.6	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	4		
		2 無	令和1年6月24日		
		5 財務管理に識見を有する者 (税理士)	4		

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	2	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	2
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	1.2
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	14	②常勤兼務者の実数	5	③非常勤者の実数	19
		常勤換算数	5.0	常勤換算数	10.3

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和2年6月29日	7	2	2		1.2019年度事業報告(案)に関する件 2.2019年度決算報告(案)に関する件 3.社会福祉充実計画(案)に関する件 4.その他
令和2年8月8日	5	2	2		1.社会福祉充実計画(案)に関する件 2.その他

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和2年6月10日	5	2	1.2019年度事業報告(案)に関する件 2.2019年度決算報告(案)に関する件 3.社会福祉充実計画(案)に関する件 4.定時評議員会の招集(案)に関する件 5.諸規程の一部改正(案)に関する件 6.人事(案)に関する件 7.その他
令和2年8月3日	6	2	1.社会福祉充実計画(案)に関する件 2.評議員会の招集(案)に関する件 3.諸規定の新規創設(案)に関する件 4.人事(案)に関する件 5.その他
令和2年10月31日	6	2	1.2020年度補正予算(案)に関する件 2.その他
令和3年3月27日	6	2	1.第四銀行借入金残金一括返済(案)に関する件 2.2020年度第二次補正予算(案)に関する件 3.2021年度事業計画(案)に関する件 4.2021年度予算(案)に関する件 5.人事(案)に関する件 6.その他

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	大澤 理尋 饒村 悠子
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
----------------------------	--

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称							
		③事業所の所在地				④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
010	GHマナの家	00000001	本部経理区分				本部				
		新潟県	新潟市西区	西有明町2番5号		3 自己所有	3 自己所有	平成23年4月1日	0	0	
		ア建設費	平成23年4月1日					0			
		イ大規模修繕									
010	GHマナの家	02120601	認知症対応型老人共同生活援助事業				GHマナの家				
		新潟県	新潟市西区	西有明町2番5号		3 自己所有	3 自己所有	平成23年4月1日	18	6,471	
		ア建設費	平成23年4月1日					0			
		イ大規模修繕									
010	GHマナの家	02120301	老人デイサービス事業(認知症対応型)				共用型デイマナの家				
		新潟県	新潟市西区	西有明町2番5号		3 自己所有	3 自己所有	平成24年11月1日	3	635	
		ア建設費	平成23年4月1日					0			
		イ大規模修繕									
020	GHからし裡 の家	02120601	認知症対応型老人共同生活援助事業				GHからし裡の家				
		新潟県	新潟市西区	小針西1丁目4番22号		3 自己所有	3 自己所有	平成15年4月1日	9	3,238	
		ア建設費	平成15年4月1日					0			
		イ大規模修繕									

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地	④社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）				④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)
ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					
041	地域福祉事業	04330101	独自定義の公益事業				公益マナ				
		新潟県	新潟市西区	西有明町2番5号		3 自己所有	3 自己所有	平成23年4月1日	3	1,080	
		ア建設費						0			
		イ大規模修繕									
041	地域福祉事業	04330101	独自定義の公益事業				みんなの家マナ				
		新潟県	新潟市西区	西有明町2番5号		3 自己所有	3 自己所有	平成23年4月1日	30	635	
		ア建設費						0			
		イ大規模修繕									

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地	④社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取 組⑨（その他）	たまり場、みんなの食堂	新潟市西区西有明町2番5号
	赤ちゃんから障がいのある方、お年寄りまでだれもがすぐ居場所と食事の提供	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）(円)	9,460,000
②地域公益事業(円)	5,400,000
③公益事業(円)	0
④合計額（①+②+③）(円)	14,860,000
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）(円)	7,373,000
②地域公益事業(円)	2,123,000
③公益事業(円)	0
④合計額（①+②+③）(円)	9,496,000
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	令和2年9月1日 ~ 令和6年3月31日

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	2 無
⑥苦情処理結果	2 無
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)	88,498,396
②施設・設備に係る公費(円)	648,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	55,107,951

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
グループホームマナの家	2020年度
高齢者グループホームからし裡の家	2020年度

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用【年額】（円）	

(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	2 無
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	1 有
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

監査報告書

2021年6月4日

新潟市長 中原八一 殿

監事 大澤理尋 

監事 饒村 悠子 

私たち社会福祉法人からし種の会監事は、2020（令和2）年4月1日から2021（令和3）年3月31日までの2020年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

① 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

監査報告書

2021年6月4日

社会福祉法人からし種の会
理事長 山崎 ハコネ 様

監事 大澤理尋 

監事 饒村 悠子 

私たち監事は、2020（令和2）年4月1日から2021（令和3）年3月31日までの2020年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

① 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。